

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月15日

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6942 URL http://www.sophia.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)巢山 貴裕 (TEL)03-6758-0455
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,535	19.0	△233	—	△343	—	△390	—
2018年3月期	3,810	△4.5	237	40.1	221	46.4	571	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△391百万円 (—%)		2018年3月期		572百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	△161.78	—	△58.3	△7.3	△5.2	
2018年3月期	261.07	—	173.5	8.8	6.2	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	6,781	723	10.7	269.25		
2018年3月期	2,650	615	23.2	281.22		
(参考) 自己資本	2019年3月期		723百万円	2018年3月期		615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△533	△1,635	3,087	2,722
2018年3月期	278	600	△256	1,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 1社（社名）有限会社コンビメディカル、除外 — 社（社名） : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,737,720株	2018年3月期	2,237,720株
② 期末自己株式数	2019年3月期	48,763株	2018年3月期	48,733株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,415,001株	2018年3月期	2,189,046株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあり、穏やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の懸念に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響により、先行きはやや不透明な状況にあります。

当社グループの既存事業であるインターネット関連事業、通信事業においては、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築が加速する一方で、社会的には少子高齢化、働き手不足、働き方改革が問題となるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。健康医療介護情報サービス事業、当連結会計年度より新たにセグメントを追加しております調剤薬局及びその周辺事業においては、同業他社や異業種を含む競争の激化や人手不足を背景とした人件費の増加、平成30年4月からの調剤報酬改定もあり、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、インターネット関連事業の固定費削減の推進、収益基盤の改善と早期安定化を図り、また通信事業においては成長が見込まれる分野でのサービス展開を行ってまいりました。また、健康医療介護情報サービス事業につきましては、事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集中化を行い、当連結会計年度より新たに参入いたしました調剤薬局及びその周辺事業につきましては積極的にM&Aを行い、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が4,535百万円(前年同期比19.0%増)となりました。損益面におきましては、営業損失233百万円(前年同期は営業利益237百万円)、経常損失343百万円(前年同期は経常利益221百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失390百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益571百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連事業は、インターネット関連、IoT関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介事業者向けASPサービスの提供を行い、売上高は1,095百万円(前年同期比17.6%減)となり、セグメント利益は92百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

[通信事業]

通信事業は、MVNO(※1)、FVNO(※2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(※3)の企画、開発、運営を行ってまいりました。またAI自動音声翻訳機とSIM(※4)を組み合わせたオンライン型翻訳サービスを行い、売上高は2,426百万円(前年同期比6.5%増)となり、セグメント利益は313百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

健康医療介護情報サービス事業は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売保守を行いました。2018年8月27日公表の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡および特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、株式会社ソフィアメディカルを株式譲渡しており、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これらの結果、売上高は92百万円(前年同期比59.9%減)となり、セグメント損失は27百万円(前年同期は37百万円)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局及びその周辺事業は、調剤薬局の運営を行い、売上高は951百万円となり、セグメント損失は376百万円となりました。なお、当連結累計期間の末日現在においてグループにおける薬局総数は27店舗となりました。今後もM&Aを積極的に活用し、当該事業を拡大して参ります。

[その他]

その他は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は1百万円(前年同期比49.7%減)となりました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(※2) Fixed Virtual Network Operatorの略で、自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(※4) Subscriber Identity Moduleの略。携帯電話やタブレット型端末などに差し込んで使用する、契約者情報を記録したICカード。

② 今後の見通し

通信事業につきましては、強みであるユーザーニーズに柔軟に対応できるカスタマイズ力を駆使し、最適なSIMや固定回線を使い、快適かつ低コストな通信環境を構築することによりFVNO・MVNOの事業を拡大して参ります。長期的な使用が見込まれる機器メーカー、サービスプロバイダー向けの専用回線(SIM)とパッケージ販売することにより、安定した顧客の獲得に努めます。また、IoT(※5)や閉域SIMを活用した付加価値の高いソリューションサービスの創出を進めて参ります。

インターネット関連事業につきましては、顧客に最適なソリューションを提供することにより、長期的な信頼関係の維持・向上を目指します。また、潜在的な顧客が抱える課題等を業務・システム面から解決し、ITマネジメント全般にわたるソリューションを提供致します。継続的に付加価値の高いサービスの開発を図ることで差別化し競争力を高めることで、業績の拡大に努めてまいります。また通信事業と連携し、IoTを活用した新たなソリューションの創出にも引き続き取り組んでまいります。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、当社の戦略事業でありながら収益化が遅れているため、まずは参入しました調剤薬局及びその周辺事業との連携を行い、健康医療介護情報サービス事業分野へのサービス提供を検討しております。また、その他の調剤以外のシステムを活用した医療サービスにつきましても事業戦略を見直し、M&Aを含め新たなサービス事業者との連携を図りつつ新たな参入を進めてまいります。

調剤薬局及びその周辺事業につきましては、今後も当社が持つICT(情報通信技術)と株式会社E-BONDホールディングスが有する調剤薬局運営ノウハウを統合し、調剤薬局運営を通して「患者のための薬局ビジョン」を具現化することを目指すとともに、当社グループの事業構成を既存事業であるIT事業と本格参入を表明した調剤薬局事業の2本立てとし、調剤薬局事業に関しては、既存事業と同等以上の売上高を確保することにより安定したキャッシュ・フローの確保が見込め、それを事業規模の拡大及び既存事業との融合等への活用を目指しており、将来に渡って各社の企業価値の向上が図れると考えております。スケールメリットを活用した薬剤仕入れの実施や更なる人件費等を含めた販管費の削減等や、大幅な利益改善を目指すとともに、シナジー効果の追及を加速させるため、引き続き、積極的なM&Aを活用し事業の拡大を実施してまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表致します。

(※5) Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するあらゆる物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。また、それにより実現する新たなサービス、ビジネスモデルの総称。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,764百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が815百万円、受取手形及び売掛金が628百万円、商品及び製品が250百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,538百万円となり、前連結会計年度に比べ2,366百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が2,018百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,131百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が786百万円、1年内返済予定の長期借入金が635百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,386百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,071百万円、社債が263百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、6,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,022百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は723百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に資本金が250百万円、資本剰余金が250百万円増加した一方で利益剰余金が390百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は10.7%（前連結会計年度末は23.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ918百万円増加し、当連結会計年度末には2,722百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は533百万円（前年同期は278百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失、売上債権の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払額等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,635百万円（前年同期は600百万円の獲得）となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出、事業譲受による支出等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は3,087百万円（前年同期は256百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入、新株の発行による収入等が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	23.2%	10.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	118.9%	32.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	302.5%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

MVNO、FVNO事業が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、主要なパートナー企業の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変更が生じる可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[調剤薬局及び周辺事業のリスク]

① 法的規制について

調剤薬局の運営に当たり、各都道府県等の許可・指定・登録・免許を受けております。関連する法令が改正された場合や、関連する法令に違反した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また今後、医薬品販売に係る規制緩和等が進んだ場合、異業種参入等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 事業環境について

a. 医薬分業の動向について

医薬分業とは、医師が患者に処方箋を交付し、薬局の薬剤師がその処方箋に基づき調剤を行い、医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し国民医療の質的向上を図るため、国の政策として推進されてきました。今後、動向が変化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は厚生労働省により定められた薬価基準に基づく薬剤収入と調剤技術料から成り立っております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 事業展開について

a. 事業戦略上のリスクについて

当社グループは、M&A等により調剤薬局事業の拡大を図っております。これに伴い計上されるのれんの償却額を上回る収益確保ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 資金調達について

当社グループはM&A等による調剤薬局事業の拡大のための必要運転資金を主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、今後の金融市場の悪化、金利の上昇等により当社グループの望ましい条件で資金調達が実行できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 調剤過誤について

当社グループは調剤過誤の防止に努めておりますが、万一調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起を受けることによる損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 薬剤師の確保

調剤薬局においては、薬剤師法第19条で薬剤師以外による調剤が禁止され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で、店舗毎に一定数以上の薬剤師の配置等が義務付けられております。このため、今後薬剤師を必要人数確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 消費税等

調剤売上は消費税法により非課税売上となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療品等は同法により消費税等が課税されております。このため、調剤薬局及びその周辺事業では、消費税等の最終負担者として消費税等の金額を費用計上しております。従って、今後消費税が改定されたときに薬価基準がその変動率に連動して改定されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 共通するリスクについて

[特定取引先への依存]

当連結会計年度の取引先別売上高のうち、43.9%が楽天コミュニケーションズ株式会社との取引となっており、同取引先への依存度が高くなる結果となっております。楽天コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等により、当社の事業展開及び企業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[人材の確保]

IT業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、社内の有能な人材が流出してしまった場合、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[内部統制]

当社は2018年2月23日に証券取引等監視委員会が金融庁に対して当社への過年度有価証券報告書の虚偽記載による課徴金納付命令を勧告し、2018年3月20日に金融庁より当社へ課徴金納付命令がだされました。現在、再発防止策に取り組み、内部統制体制の構築、企業カルチャーの改革に努めておりますが、法令・社会規範・倫理に反する問題が発生した場合、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

顧客や取引先情報を管理・保有しておるため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、情報漏洩等の事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、信用失墜により、当社グループの企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[企業買収、資本提携、事業再構築]

当社グループは、基盤事業の安定化、成長牽引事業の拡充、次世代事業の創出といった観点で、企業買収、資本提携等を模索しています。これらの実施に関してまは、経済的価値、相手企業の調査を十分に行い決定しますが、事業活動には予測できない様々な不確実性が伴います。その結果、当初期待していた効果が得られない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

[災害等について]

地震、火災等の自然災害や、戦争、テロ、感染症の流行等により、当社グループにおいて人的被害または物理的被害が生じた場合、または、外部通信インフラ、コンピューターネットワークに障害が生じた場合等の事由によって当社グループの業務に遂行に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

[有利子負債]

当社グループは、有利子負債による資金調達を実施しており、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[固定資産の減損]

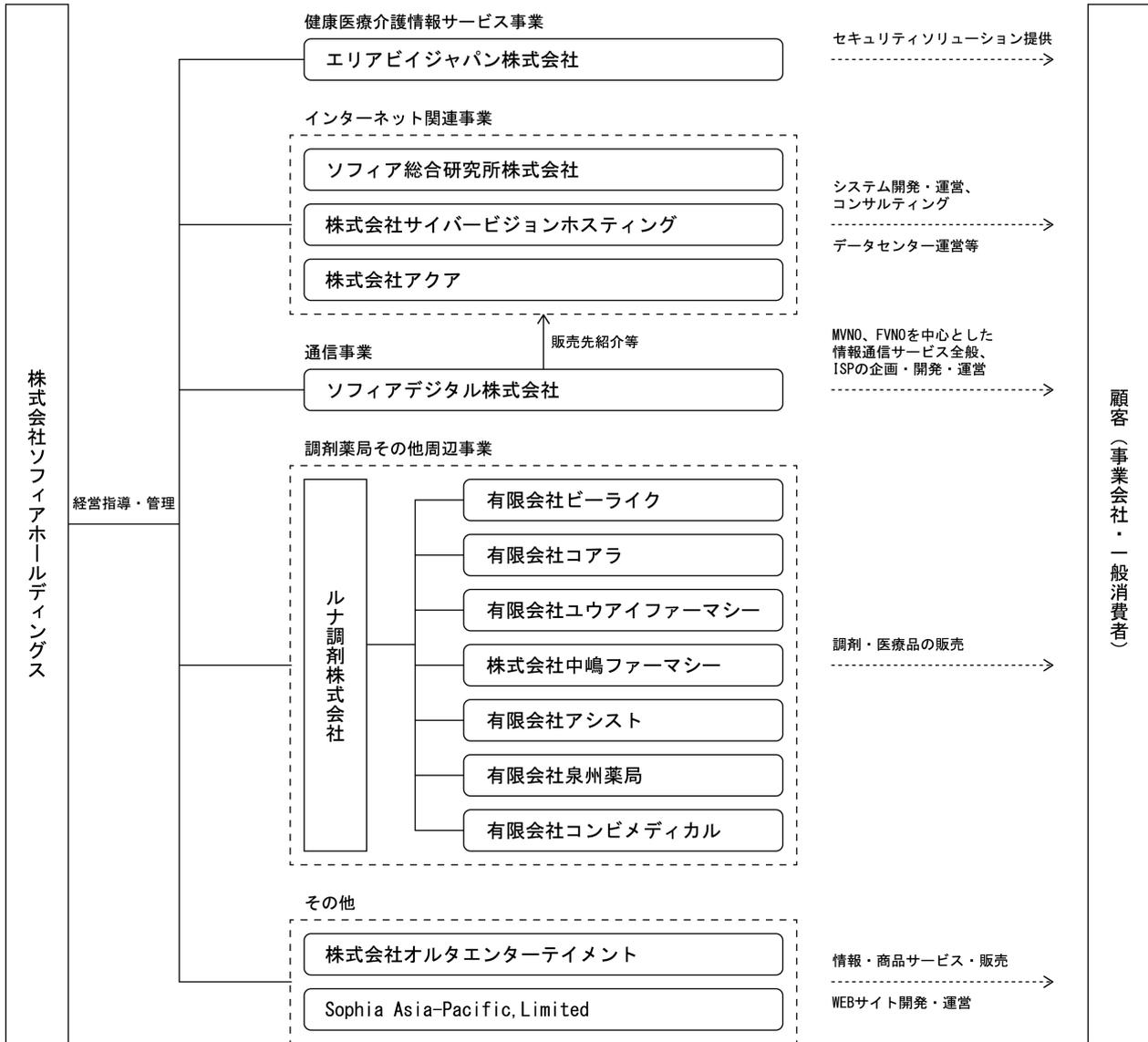
当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社15社)は、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業、調剤薬局及びその周辺事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



- (注) 1 2018年4月1日付で、株式会社ナノメディカルはルナ調剤株式会社へ、株式会社メディカルコンピューターサービスは株式会社ソフィアメディカルへ商号変更しております。
- 2 医療業界向けシステム開発・パッケージソフト販売を行ってございました株式会社ソフィアメディカルは、2018年9月1日付関係会社から除外いたしました。
- 3 2019年4月1日付で、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー、株式会社中嶋ファーマシー(連結子会社)はルナ調剤株式会社(連結子会社)に吸収合併されております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,974,152	※1 2,789,555
受取手形及び売掛金	450,412	1,078,527
商品及び製品	11,994	262,578
仕掛品	15,814	—
その他	29,893	117,094
貸倒引当金	△3,902	△4,398
流動資産合計	2,478,364	4,243,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,361	270,257
減価償却累計額	※2 △4,323	※2 △175,177
建物及び構築物 (純額)	7,038	95,079
リース資産	55,392	64,136
減価償却累計額	※2 △50,151	※2 △55,603
リース資産 (純額)	5,240	8,533
その他	163,412	320,121
減価償却累計額	※2 △162,280	※2 △258,123
その他 (純額)	1,131	61,998
有形固定資産合計	13,409	165,611
無形固定資産		
のれん	111,672	2,130,213
ソフトウェア	8,850	7,773
その他	—	770
無形固定資産合計	120,523	2,138,757
投資その他の資産		
長期貸付金	46,900	—
敷金及び保証金	32,364	96,896
その他	15,505	191,859
貸倒引当金	△56,854	△54,864
投資その他の資産合計	37,917	233,890
固定資産合計	171,850	2,538,260
資産合計	2,650,214	6,781,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,941	1,237,645
短期借入金	※1 570,000	※1,※4 680,640
1年内返済予定の長期借入金	84,007	※4 719,396
1年内償還予定の社債	—	57,200
リース債務	8,962	—
未払金	76,256	140,806
未払法人税等	89,357	64,879
預り金	468,379	446,996
賞与引当金	—	4,058
その他	97,656	130,021
流動負債合計	1,845,562	3,481,645
固定負債		
社債	—	263,800
長期借入金	172,315	※4 2,243,596
リース債務	7,208	—
退職給付に係る負債	—	379
その他	9,539	68,199
固定負債合計	189,063	2,575,975
負債合計	2,034,625	6,057,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,358,000
資本剰余金	402,887	652,887
利益剰余金	△1,827,919	△2,218,613
自己株式	△61,934	△61,965
株主資本合計	621,033	730,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,444	△6,312
その他の包括利益累計額合計	△5,444	△6,312
純資産合計	615,589	723,995
負債純資産合計	2,650,214	6,781,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,810,703	4,535,210
売上原価	2,729,532	3,188,223
売上総利益	1,081,170	1,346,987
販売費及び一般管理費	※1, ※3 843,813	※1, ※3 1,580,775
営業利益又は営業損失(△)	237,357	△233,788
営業外収益		
受取利息	415	620
為替差益	—	901
貸倒引当金戻入額	3,688	2,880
その他	1,158	2,024
営業外収益合計	5,261	6,427
営業外費用		
支払利息	19,367	26,154
借入手数料	—	76,543
貸倒引当金繰入額	362	—
その他	1,445	13,038
営業外費用合計	21,175	115,736
経常利益又は経常損失(△)	221,444	△343,097
特別利益		
関係会社株式売却益	—	876
関係会社株式交換益	570,764	—
保険解約返戻金	—	5,749
特別利益合計	570,764	6,625
特別損失		
固定資産除却損	※2 169	—
投資有価証券売却損	913	—
減損損失	※4 112,486	※4 3,691
課徴金	6,000	—
その他	—	1,144
特別損失合計	119,568	4,835
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	672,640	△341,307
法人税、住民税及び事業税	110,721	56,627
法人税等調整額	△9,574	△7,239
法人税等合計	101,146	49,387
当期純利益又は当期純損失(△)	571,493	△390,694
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	571,493	△390,694

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	571,493	△390,694
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,305	△867
その他の包括利益合計	1,305	△867
包括利益	572,798	△391,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	572,798	△391,562
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,886	△2,399,412	△61,704	49,769
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			571,493		571,493
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	571,493	△230	571,263
当期末残高	2,108,000	402,887	△1,827,919	△61,934	621,033

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,750	△6,750	43,019
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			571,493
自己株式の取得			△231
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,305	1,305	1,305
当期変動額合計	1,305	1,305	572,569
当期末残高	△5,444	△5,444	615,589

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,887	△1,827,919	△61,934	621,033
当期変動額					
新株の発行	250,000	250,000			500,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△390,694		△390,694
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	250,000	250,000	△390,694	△31	109,273
当期末残高	2,358,000	652,887	△2,218,613	△61,965	730,307

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,444	△5,444	615,589
当期変動額			
新株の発行			500,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△390,694
自己株式の取得			△31
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△867	△867	△867
当期変動額合計	△867	△867	108,406
当期末残高	△6,312	△6,312	723,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	672,640	△341,307
減価償却費	37,879	26,467
減損損失	112,486	3,691
のれん償却額	23,825	58,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,604	△2,375
受取利息及び受取配当金	△415	△620
支払利息	19,367	26,154
投資有価証券売却損益(△は益)	913	—
保険解約返戻金	—	△5,749
借入手数料	—	76,543
為替差損益(△は益)	1,418	△865
固定資産除却損	169	—
関係会社株式交換益	△570,764	—
課徴金	6,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△876
売上債権の増減額(△は増加)	88,786	△277,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,850	△17,539
前渡金の増減額(△は増加)	△695	695
その他の資産の増減額(△は増加)	9,426	△57,816
仕入債務の増減額(△は減少)	2,709	261,526
未払費用の増減額(△は減少)	—	8,146
未払金の増減額(△は減少)	15,214	△104,665
預り金の増減額(△は減少)	△48,867	△20,770
前受金の増減額(△は減少)	17,356	△3,279
その他の負債の増減額(△は減少)	10,027	△12,661
その他	—	12,643
小計	369,023	△372,174
利息及び配当金の受取額	416	621
利息の支払額	△18,249	△24,482
法人税等の支払額	△81,314	△143,357
法人税等の還付額	18,244	0
和解金の支払額	△3,630	—
課徴金の支払額	△6,000	—
保険解約返戻金の受取額	—	5,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,490	△533,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	170,000
投資有価証券の売却による収入	453,476	—
有形固定資産の取得による支出	—	△62,339
無形固定資産の取得による支出	△5,978	△800
貸付金の回収による収入	154,619	4,130
事業譲受による支出	—	※5 △635,324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △1,047,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※4 △22,198
敷金の差入による支出	△1,496	△11,890
敷金の回収による収入	—	240
その他	—	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,621	△1,635,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	91,800
長期借入れによる収入	—	2,528,200
リース債務の返済による支出	△12,015	△10,209
長期借入金の返済による支出	△235,676	△329,795
社債の発行による収入	—	313,486
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△231	△31
設備関係割賦債務の返済による支出	△8,218	△1,494
株式の発行による収入	—	496,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,140	3,087,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,888	918,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,471	1,804,152
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △89,207	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,804,152	※1 2,722,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社アクア

ルナ調剤株式会社

エリアビイジャパン株式会社

株式会社サイバービジョンホスティング

有限会社ビーライク

有限会社コアラ

有限会社ユウアイファーマシー

株式会社中嶋ファーマシー

有限会社アシスト

有限会社泉州薬局

有限会社コンビメディカル

上記のうち、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー、株式会社中嶋ファーマシー、有限会社アシスト、有限会社泉州薬局及び有限会社コンビメディカルは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社ソフィアメディカルは、当連結会計年度において株式譲渡により、連結の範囲から除いております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～39年
その他	2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～19年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額費用としております。

株式交付費 … 支出時に全額費用としております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、連結子会社において免税事業者にあたる場合は、税込方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	一千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	170,000千円	一千円

(注) 前連結会計年度は、上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額200,000千円)を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金62,333千円の担保に供しております。当連結会計年度は、該当ありません。

※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社及び連結子会社1社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント	570,000千円	750,000千円
借入実行残高	570,000	661,800
差引額	—	88,200

※4 財務制限条項

(1) 短期借入金361,800千円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

① 連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の一定水準を維持する事。

② 各四半期における調整後EBITDA(注)について2四半期連続して黒字を維持する事等。

(注) 調整後EBITDA：直近四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(2) 長期借入金1,565,000千円(1年内返済予定の長期借入金320,000千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2018年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する事。

② 連結損益計算上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しない事。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	160,025千円	297,681千円
給与	283,170	336,168
賞与引当金繰入額	—	4,188
退職給付費用	—	379
貸倒引当金繰入額	△251	505
業務委託費	71,324	405,042

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他(有形固定資産)	61千円	—千円
ソフトウェア	107	—
計	169	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	25,528千円	10,740千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	リース資産 有形固定資産その他 ソフトウェア	8,990 46,824 10,081
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	5,574
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	804
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生した のれん	のれん	40,210

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	800
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	工具器具備品	2,891

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 2	22,377,200	—	20,139,480	2,237,720
自己株式				
普通株式(注) 3、4	486,130	578	437,975	48,733

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少20,139,480株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加578株は、単元未満株式の買取りによる増加578株(株式併合前508株、株式併合後70株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少437,975株は、株式併合による減少437,974.2株、売却による減少0.8株(株式併合後0.8株)によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	2,237,720	500,000	—	2,737,720
自己株式				
普通株式(注) 2	48,733	30	—	48,763

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加500,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,974,152千円	2,789,555千円
担保に供している定期預金	△170,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△66,815
現金及び現金同等物	1,804,152	2,722,739

※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度に株式交換により連結の範囲から除外した(株)ジーンクエストの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	136,302千円
固定資産	2,670
資産合計	138,972
流動負債	236,148
固定負債	19,102
負債合計	255,251

なお、流動資産には連結除外時の現金及び現金同等物89,207千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

(1) 株式の取得により新たに有限会社ビーライクを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	86,179千円
固定資産	8,917
のれん	145,722
流動負債	△118,403
固定負債	△20,417
株式の取得価額	102,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△27,218
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された新規連結子会社に対する貸付 金	30,000
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	104,781

(2) 株式の取得により新たに有限会社コアラを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	113,558千円
固定資産	6,890
のれん	26,208
流動負債	△29,908
固定負債	—
株式の取得価額	116,750
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△84,714
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	32,035

- (3) 株式の取得により新たに有限会社ユウアイファーマシーを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	105,410千円
固定資産	11,465
のれん	143,740
流動負債	△148,466
固定負債	△150
株式の取得価額	111,999
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△35,968
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された新規連結子会社に対する貸付 金	70,000
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	146,031

- (4) 株式の取得により新たに株式会社中嶋ファーマシーを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	35,115千円
固定資産	690
のれん	27,060
流動負債	△21,295
固定負債	△11,571
株式の取得価額	30,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△10,541
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	19,458

- (5) 株式の取得により新たに有限会社泉州薬局を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	678,039千円
固定資産	140,080
のれん	886,059
流動負債	△516,331
固定負債	△246,847
株式の取得価額	941,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△184,171
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された新規連結子会社からの借入金	△250,000
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	506,828

- (6) 株式の取得により新たに有限会社アシストを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	104,050千円
固定資産	7,108
のれん	93,189
流動負債	△64,703
固定負債	△53,344
株式の取得価額	86,300
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△25,081
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	61,218

- (7) 株式の取得により新たに有限会社コンピメディカルを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	306,110千円
固定資産	43,663
のれん	159,823
流動負債	△119,598
固定負債	—
株式の取得価額	390,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△212,538
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	177,461

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

株式の売却により株式会社ソフィアメディカルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式売却価額と売却による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	38,470千円
固定資産	503
流動負債	△31,338
固定負債	△8,512
株式の売却益	876
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△22,199
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	△22,198

※5 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

- (1) 有限会社テイエヌ商会の事業の一部の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	6,816千円
固定資産	440
のれん	175,000
事業の譲受価額	182,257
事業譲受による支出	182,257

- (2) 有限会社メディカルボックスの事業の一部の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	12,556千円
固定資産	229
のれん	144,770
事業の譲受価額	157,556
事業譲受による支出	157,556

- (3) 有限会社ケアンドワイの事業の一部の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	15,760千円
固定資産	10,267
のれん	190,056
固定負債	△10,323
事業の譲受価額	205,760
事業譲受による支出	205,760

- (4) 株式会社アールエムエスの事業の一部の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	3,118千円
固定資産	—
のれん	35,185
流動負債	△7,050
事業の譲受価額	31,252
事業譲受による支出	31,252

- (5) 株式会社健光の事業の一部の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	6,996千円
固定資産	1,500
のれん	50,000
流動負債	—
事業の譲受価額	58,497
事業譲受による支出	58,497

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、調剤薬局の運営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ（当社及び連結子会社15社）は、2018年4月1日付にて調剤薬局及びその周辺事業を推進する会社を設置すると共に、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり、資源を効率的に活用可能な体制整備のため、グループ内組織再編を実施いたしました。

これに伴い、当連結会計年度から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分の基づき作成したものを記載しております。

「遺伝子情報サービス事業」については、本事業の主体であった株式会社ジーンクエストを2017年10月1日付で株式交換を行い連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分から削除しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	健康医療介 護情報サー ビス事業	遺伝子情報 サービス事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,278,969	2,275,533	226,055	28,419	3,808,978	1,725	3,810,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,828	2,339	3,954	497	57,620	1,363	58,983
計	1,329,797	2,277,873	230,009	28,917	3,866,598	3,088	3,869,686
セグメント利益 又は損失(△)	160,808	321,802	△37,542	△29,794	415,273	△7,619	407,653
セグメント資産	1,438,567	727,042	82,252	—	2,247,861	3,576	2,251,438
セグメント負債	1,027,259	388,906	73,067	—	1,489,233	40,510	1,529,744
その他の項目							
減価償却費	31,711	1,765	636	—	34,113	—	34,113
のれんの償却額	15,783	—	8,042	—	23,825	—	23,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	2,400	404	5,574	8,378	—	8,378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	健康医療介 護情報サー ビス事業	調剤薬局及 びその周辺 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,067,261	2,424,027	91,802	951,924	4,535,015	195	4,535,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,563	2,493	444	—	31,501	1,357	32,858
計	1,095,824	2,426,521	92,246	951,924	4,566,516	1,552	4,568,069
セグメント利益 又は損失(△)	92,242	313,507	△27,364	△376,191	2,193	△1,210	982
セグメント資産	1,065,070	767,832	△39,682	4,419,196	6,212,418	3,543	6,215,961
セグメント負債	606,412	582,040	26,435	1,669,613	2,884,503	22,151	2,906,654
その他の項目							
減価償却費	1,446	2,114	—	19,316	22,877	3,589	26,467
のれんの償却額	16,694	—	—	41,581	58,275	—	58,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,514	—	800	2,109,911	2,150,225	—	2,150,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,866,598	4,566,516
「その他」の区分の売上高	3,088	1,552
セグメント間取引等消去	△54,831	△32,787
その他の調整額	△4,151	△71
連結財務諸表の売上高	3,810,703	4,535,210

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	415,273	2,193
「その他」の区分の利益	△7,619	△1,210
セグメント間取引等消去	555	481
全社損益(注)	△170,851	△235,252
連結財務諸表の営業利益	237,357	△233,788

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,247,861	6,212,418
「その他」の区分の資産	3,576	3,543
セグメント間取引等消去	△107,633	△37,727
全社資産(注)	506,410	603,382
連結財務諸表の資産合計	2,650,214	6,781,616

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,489,233	2,884,503
「その他」の区分の負債	40,510	22,151
セグメント間取引等消去	△45,700	△24,629
全社負債(注)	550,582	3,175,595
連結財務諸表の負債合計	2,034,625	6,057,620

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	34,113	22,877	3,766	3,589	—	—	37,879	26,467
のれんの償却額	23,825	58,275	—	—	—	—	23,825	58,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,378	2,150,225	6,417	—	—	—	14,795	2,150,225

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	2,031,873	通信事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,991,068	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	65,897	—	41,015	5,574	—	—	112,486

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	調剤薬局 及びその周辺 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,891	—	800	—	—	—	3,691

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	15,783	—	8,042	—	—	—	23,825
当期末残高	111,672	—	—	—	—	—	111,672

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	調剤薬局 及びその周辺 事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	16,694	—	—	41,581	—	—	58,275
当期末残高	130,163	—	—	2,000,050	—	—	2,130,213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	281.22円	269.25円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	261.07円	△161.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	571,493	△390,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	571,493	△390,694
期中平均株式数(千株)	2,189	2,415

(重要な後発事象)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年2月14日開催の取締役会において、ルナ調剤の100%子会社(当社の孫会社)である有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーを吸収合併することを決議し、2019年4月1日付で吸収合併しました。

1. 合併の目的

このたび、調剤薬局事業としての管理機能を強化し、さらなる経営の効率化及び顧客サービスの強化を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 取引の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称	ルナ調剤株式会社
事業の内容	調剤薬局の運営等

(消滅会社)

企業の名称	有限会社ビーライク
事業の内容	調剤薬局の運営

(消滅会社)

企業の名称	有限会社コアラ
事業の内容	調剤薬局の運営

(消滅会社)

企業の名称	有限会社ユウアイファーマシー
事業の内容	調剤薬局の運営

(消滅会社)

企業の名称	株式会社中嶋ファーマシー
事業の内容	調剤薬局の運営

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルナ調剤株式会社を存続会社とし、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーの4社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(4) 結合後企業の名称

ルナ調剤株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年4月9日開催の取締役会において、当社親会社である株式会社E-BONDホールディングスの孫会社である有限会社長東薬局及び子会社である有限会社三榮の発行済み株式全部を取得し子会社化し、当社の孫会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年5月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社長東薬局
事業の内容	調剤薬局事業
被取得企業の名称	有限会社三榮
事業の内容	調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

有限会社長東薬局		
取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円
有限会社三榮		
取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な借入)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、株式会社京葉銀行より資金調達を行うことを決議いたしました。

1. 本資金調達の目的

当社は、戦略事業の一つと位置付けた調剤薬局事業において、調剤薬局のM&Aをおこなっております。M&Aにより取得した既存店舗における事業拡大のための人材確保や薬剤仕入れ等の必要運転資金を確保するとともに、既存事業であるIT事業における運転資金も必要となるため、本資金調達を実施することといたしました。

2. 本資金調達の概要

(1) 契約先	株式会社京葉銀行
(2) 借入金額	100百万円
(3) 借入実行日	2019年5月17日(予定)
(4) 返済期日	2024年5月31日(予定)
(5) 借入期間	5年間
(6) 金利	1.5%
(7) 資金使途	運転資金
(8) 担保提供	無担保、無保証